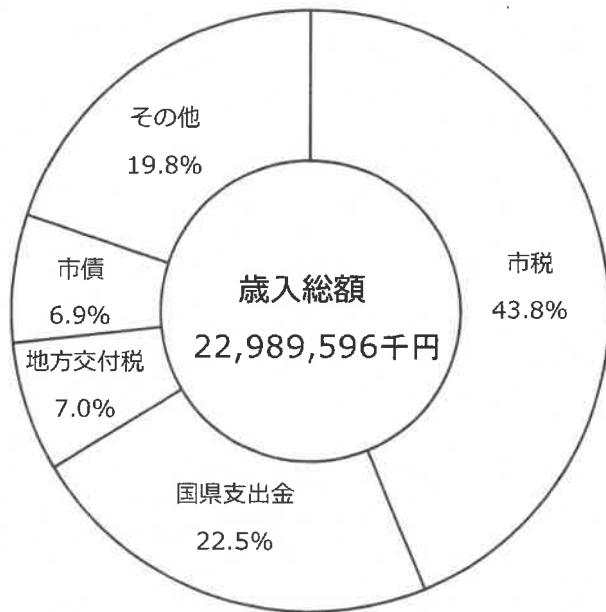


(6) 歳入の概要

(単位 千円、%)

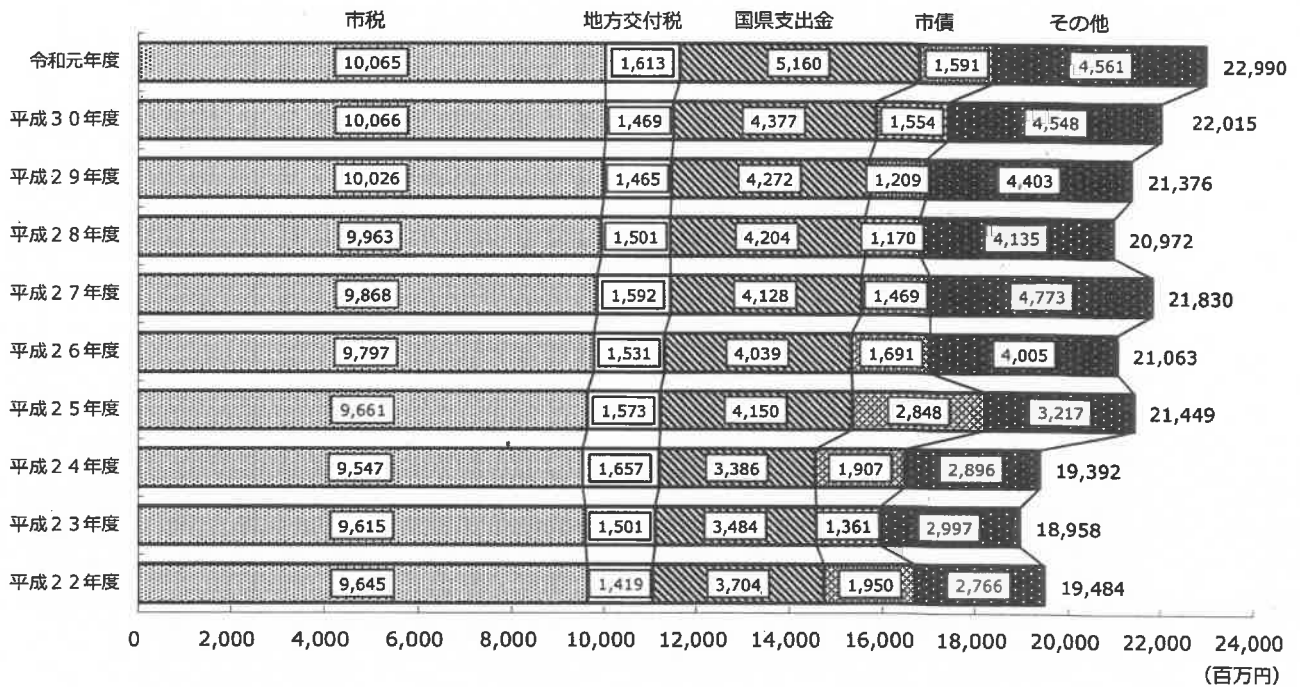
款 別	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	10,065,010	43.8	10,066,114	45.7	△ 1,104	0.0
2 地 方 譲 与 税	161,262	0.7	158,307	0.7	2,955	1.9
3 利 子 割 交 付 金	7,513	0.0	14,544	0.1	△ 7,031	△ 48.3
4 配 当 割 交 付 金	48,956	0.2	40,382	0.2	8,574	21.2
5 株式等譲渡所得割交付金	29,544	0.1	37,102	0.2	△ 7,558	△ 20.4
6 地方消費税交付金	1,131,845	4.9	1,175,782	5.3	△ 43,937	△ 3.7
7 自動車取得税交付金	36,135	0.2	67,551	0.3	△ 31,416	△ 46.5
8 環境性能割交付金	10,938	0.0	0	0.0	10,938	皆増
9 地方特例交付金	157,530	0.7	49,248	0.2	108,282	219.9
10 地方交付税	1,613,409	7.0	1,468,783	6.7	144,626	9.8
11 交通安全対策特別交付金	9,629	0.0	9,898	0.0	△ 269	△ 2.7
12 分担金及び負担金	195,974	0.9	285,186	1.3	△ 89,212	△ 31.3
13 使用料及び手数料	112,076	0.5	114,957	0.5	△ 2,881	△ 2.5
14 国庫支出金	3,666,749	16.0	3,100,989	14.1	565,760	18.2
15 県 支 出 金	1,493,276	6.5	1,276,070	5.8	217,206	17.0
16 財 産 収 入	67,337	0.3	109,006	0.5	△ 41,669	△ 38.2
17 寄 附 金	189,999	0.8	140,316	0.6	49,683	35.4
18 繰 入 金	1,052,629	4.6	962,223	4.4	90,406	9.4
19 繰 越 金	885,405	3.9	858,233	3.9	27,172	3.2
20 諸 収 入	463,742	2.0	525,722	2.4	△ 61,980	△ 11.8
21 市 債	1,590,638	6.9	1,554,111	7.1	36,527	2.4
合 計	22,989,596	100.0	22,014,524	100.0	975,072	4.4



【その他の内訳】

地方消費税交付金	4.9%
繰入金	4.6%
繰越金	3.9%
諸収入	2.0%
分担金及び負担金	0.9%
寄附金	0.8%
地方譲与税	0.7%
地方特例交付金	0.7%
使用料及び手数料	0.5%
財産収入	0.3%
配当割交付金	0.2%
自動車取得税交付金	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	0.1%
環境性能割交付金	0.0%
交通安全対策特別交付金	0.0%
利子割交付金	0.0%

決算額（歳入）の推移

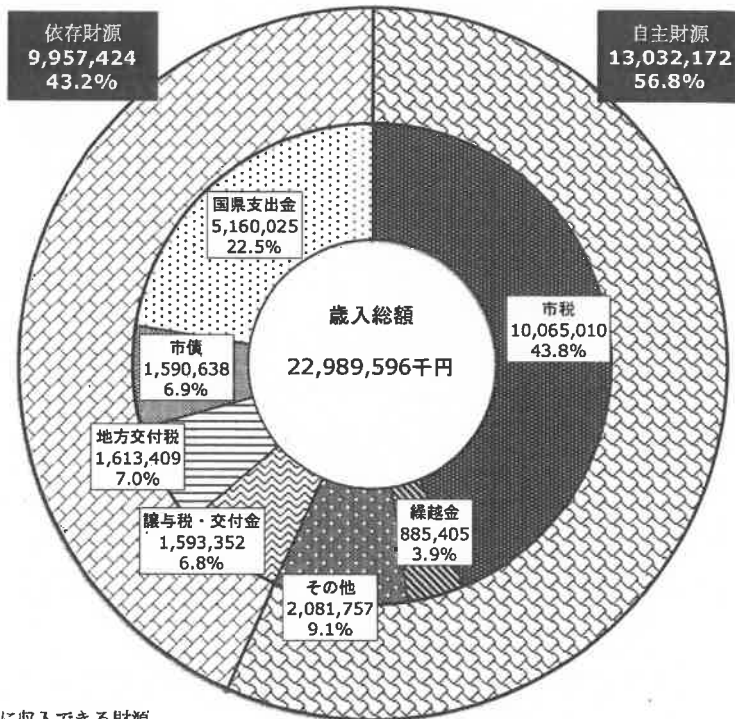


(単位 百万円)

款別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市税	9,645	9,615	9,547	9,661	9,797	9,868	9,963	10,026	10,066	10,065
地方交付税	1,419	1,501	1,657	1,573	1,531	1,592	1,501	1,465	1,469	1,613
国県支出金	3,704	3,484	3,386	4,150	4,039	4,128	4,204	4,272	4,377	5,160
市債	1,950	1,361	1,907	2,848	1,691	1,469	1,170	1,209	1,554	1,591
その他	2,766	2,997	2,896	3,217	4,005	4,773	4,135	4,403	4,548	4,561
合計	19,484	18,958	19,392	21,449	21,063	21,830	20,972	21,376	22,015	22,990

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

歳入の構成（財源別）

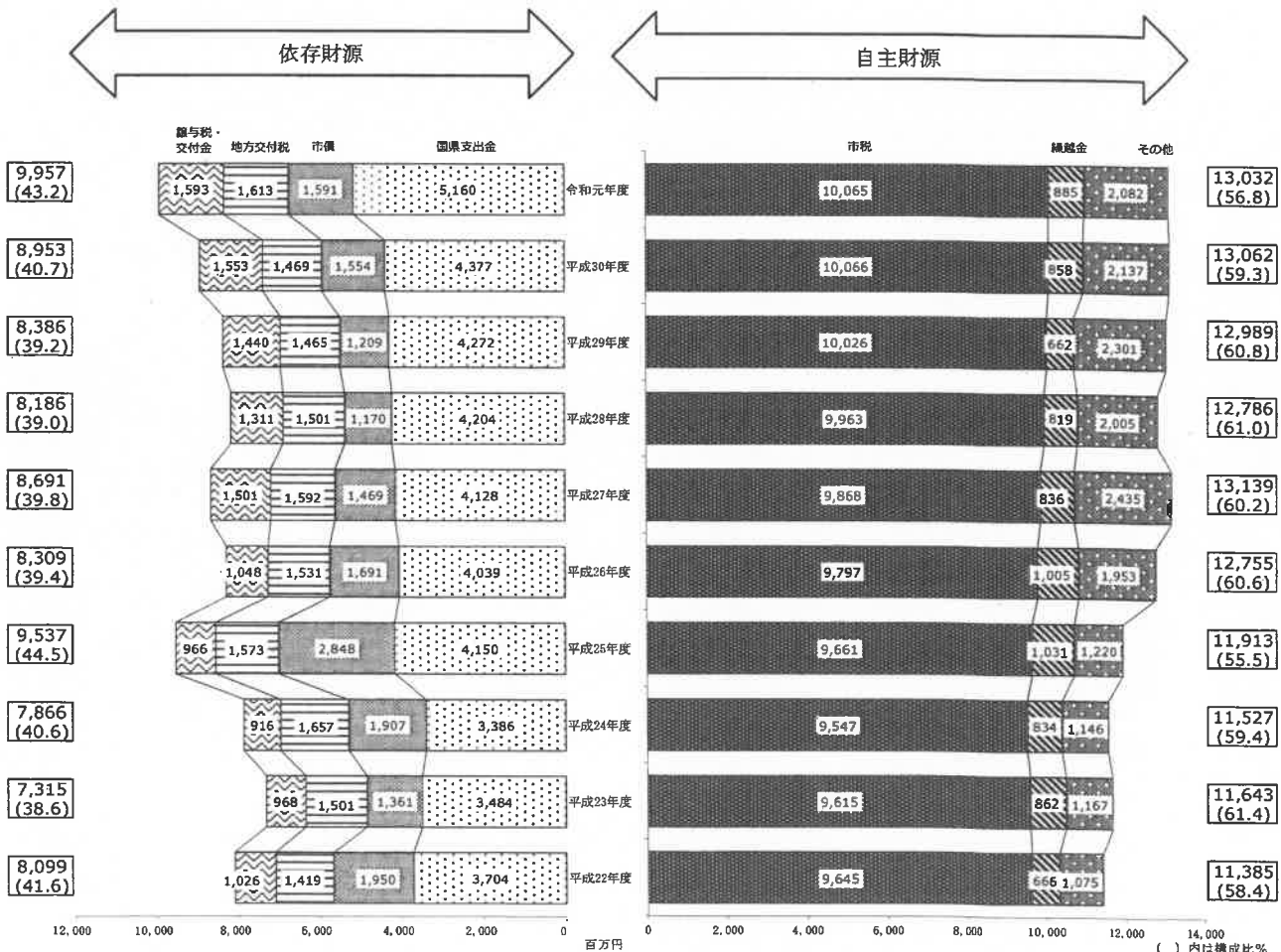


単位：千円

- 自主財源
地方公共団体が自主的に収入できる財源
- 依存財源
国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入

※「（6）歳入の概要」の数値の積み上げで作成しています。

財源別歳入決算額の推移



※「（6）歳入の概要」の数値の積み上げで作成しています。

表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

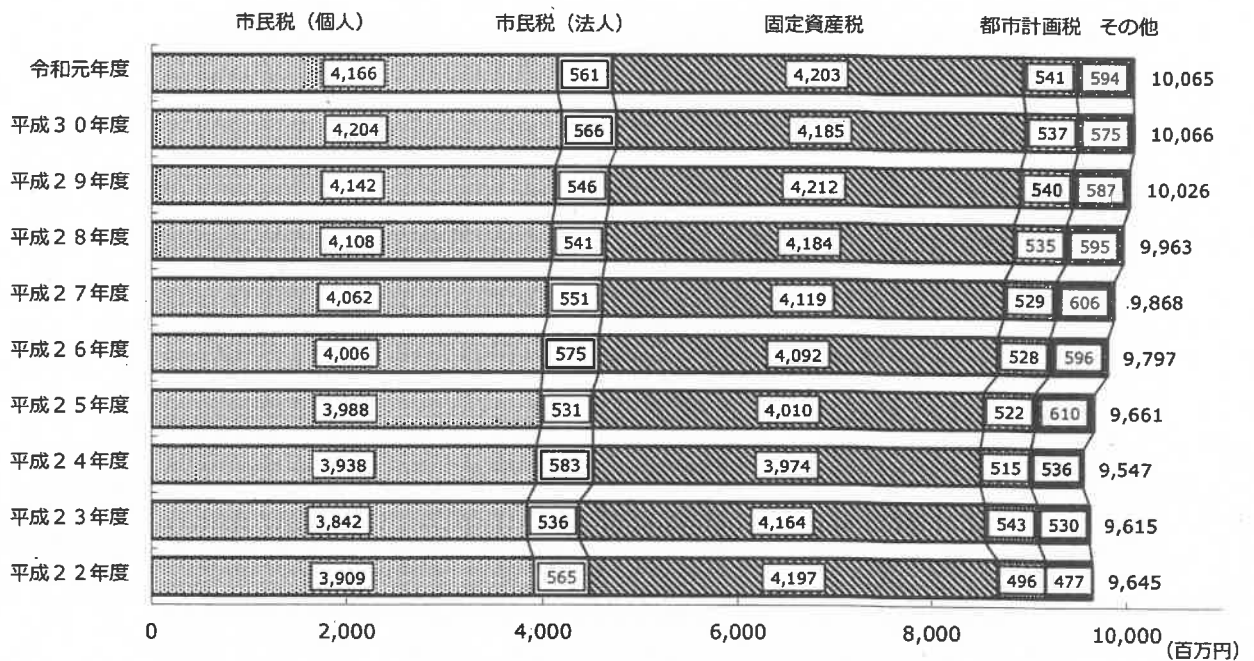
○市税の状況

(単位 千円、%)

区分(税目)	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	4,726,766	47.0	4,770,103	47.4	△ 43,337	△ 0.9
個人	4,165,964	41.4	4,203,817	41.8	△ 37,853	△ 0.9
法人	560,802	5.6	566,286	5.6	△ 5,484	△ 1.0
固定資産税	4,203,009	41.7	4,184,689	41.6	18,320	0.4
軽自動車税	133,347	1.3	124,433	1.2	8,914	7.2
市たばこ税	460,966	4.6	450,248	4.5	10,718	2.4
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	
都市計画税	540,922	5.4	536,641	5.3	4,281	0.8
合計	10,065,010	100.0	10,066,114	100.0	△ 1,104	0.0

※国有資産等所在市町村交付金については、固定資産税に含みます。

決算額(市税)の推移



(単位 百万円)

区分(税目)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税	4,474	4,378	4,521	4,520	4,581	4,614	4,649	4,688	4,770	4,727
個人	3,909	3,842	3,938	3,988	4,006	4,062	4,108	4,142	4,204	4,166
法人	565	536	583	531	575	551	541	546	566	561
固定資産税	4,197	4,164	3,974	4,010	4,092	4,119	4,184	4,212	4,185	4,203
都市計画税	496	543	515	522	528	529	535	540	537	541
その他	477	530	536	610	596	606	595	587	575	594
合計	9,645	9,615	9,547	9,661	9,797	9,868	9,963	10,026	10,066	10,065

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

○主な増減内容（歳入）

市 税	令和元年度決算額 10,065,010 千円 平成30年度決算額 10,066,114 千円	増減額 増減率	△ 1,104 千円 0.0 %
市民税、固定資産税などの税収入	・個人市民税（現年度分・滞納分） （ 4,203,817 千円 → ・法人市民税（現年度分・滞納分） （ 566,285 千円 →		△ 37,853 千円 4,165,964 千円) △ 5,483 千円 560,802 千円)
地方特例交付金	令和元年度決算額 157,530 千円 平成30年度決算額 49,248 千円	増減額 増減率	108,282 千円 219.9 %
国の制度変更等により、特例的に交付されるお金	・子ども・子育て支援臨時交付金 （ 0 千円 → ・個人住民税減収補填特例交付金 （ 49,248 千円 →		93,759 千円 93,759 千円) 8,126 千円 57,374 千円)
国庫支出金	令和元年度決算額 3,666,749 千円 平成30年度決算額 3,100,989 千円	増減額 増減率	565,760 千円 18.2 %
特定の事業のために国から支出されるお金	・社会資本整備総合交付金（都市計画道路整備事業） （ 71,090 千円 → ・子どものための教育・保育給付交付金 （ 438,669 千円 →		294,766 千円 365,856 千円) 94,562 千円 533,231 千円)
県 支 出 金	令和元年度決算額 1,493,276 千円 平成30年度決算額 1,276,070 千円	増減額 増減率	217,206 千円 17.0 %
特定の事業のために県から支出されるお金	・子どものための教育・保育給付交付金 （ 200,489 千円 → ・子育てのための施設等利用給付交付金 （ 0 千円 →		41,783 千円 242,272 千円) 30,390 千円 30,390 千円)
繰 入 金	令和元年度決算額 1,052,629 千円 平成30年度決算額 962,223 千円	増減額 増減率	90,406 千円 9.4 %
他会計や基金から繰り入れるお金	・都市施設整備基金繰入金 （ 22,344 千円 → ・財政調整基金繰入金 （ 519,720 千円 →		221,520 千円 243,864 千円) 81,829 千円 601,549 千円)
市 債	令和元年度決算額 1,590,638 千円 平成30年度決算額 1,554,111 千円	増減額 増減率	36,527 千円 2.4 %
大きな事業などを行うために市が借り入れるお金	・市道整備事業債（都市計画道路分） （ 57,600 千円 → ・庁舎空調更新事業債 （ 0 千円 →		216,400 千円 274,000 千円) 98,100 千円 98,100 千円)

○都市計画税の用途について

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であるため、一般会計の歳出において下表のとおり各事業の財源としています。

(単位 千円)

	令和元年度					
	決算額	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税 充当額	その他
歳入						
1 款 市税	10,065,010				540,922	9,524,088
6 項 都市計画税	540,922				540,922	
歳出 都市計画事業 (事業名)						
8 款 土木費	2,961,617	455,932	470,400	272,970	540,922	1,221,393
3 項 都市計画費	1,388,503	8,490	5,300	237,181	540,922	596,610
3 目 土地区画整理費	392,953	0	0	214,864	104,303	73,786
一本松土地区画整理事業特別会計繰出金	142,729	0	0	111,864	28,953	1,912
若葉駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金	183,328	0	0	103,000	75,350	4,978
小 計	326,057	0	0	214,864	104,303	6,890
4 目 公共下水道費	483,973	0	0	0	436,619	47,354
坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金	465,462	0	0	0	436,619	28,843
小 計	465,462	0	0	0	436,619	28,843
都市計画費 合 計	791,519	0	0	214,864	540,922	35,733
総 合 計	791,519	0	0	214,864	540,922	35,733

○森林環境譲与税の使途について

森林は、地球温暖化の緩和や自然災害の抑制、水質・大気の浄化のほか快適な生活環境の創出など、私たちの生活に多大な恩恵を与えてくれています。

国では、令和6年度から森林整備等に必要な費用を、等しく国民から負担してもらうため森林環境税を導入しますが、昨今の災害の激甚化・多発化を踏まえ、これに先立ち森林環境譲与税を地方公共団体に交付しました。

本市では、森林環境譲与税により市民の森の整備を行い、残額は新設した森林環境基金に積み立てました。今後、本市の状況に見合った当該基金の活用を検討していきます。

(単位 千円)

	令和元年度					
	決算額	特定財源				一般財源
		森林環境譲与税	国県支出金	地方債	その他	
歳入						
2 款 地方譲与税	161,262	2,768				158,494
3 項 森林環境譲与税	2,768	2,768				
歳出						
6 款 農林水産業費	102,896	1,487	4,263	0	1,452	95,694
1 項 農業費	102,896	1,487	4,263	0	1,452	95,694
2 目 農業総務費	74,981	1,487	0	0	130	73,364
森林環境基金積立金	1,487	1,487	0	0	0	0
小 計	1,487	1,487	0	0	0	0
8 款 土木費	2,961,617	1,281	455,932	470,400	272,970	1,761,034
3 項 都市計画費	1,388,503	1,281	8,490	5,300	237,181	1,136,251
5 目 公園費	332,916	1,281	5,990	5,300	20,226	300,119
みどりの保全事業 ※	1,670	1,281	0	0	0	389
小 計	1,670	1,281	0	0	0	389
合 計	3,157	2,768	0	0	0	389

※ みどりの保全事業では、市で管理する市民の森の整備の一環として、下草刈りや区域外に伸びた高木の枝下ろし作業を行いました。

○税率の引上げ分に係る地方消費税収の用途について

(単位 千円)

	令和元年度					
	決算額	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税	その他
歳入						
6款 地方消費税交付金	1,131,845				485,335	646,510
うち、引上げ分に相当する地方消費税収	485,335				485,335	
歳出 社会保障施策に要する経費 (事業名)						
3款 民生費	9,072,896	4,163,657	7,500	255,018	485,335	4,161,386
1項 社会福祉費	3,768,542	1,285,876	0	9,251	304,049	2,169,366
3目 介護保険事業費	607,041	15,969	0	0	217,809	373,263
介護保険特別会計繰出金	607,041	15,969	0	0	217,809	373,263
小計	607,041	15,969	0	0	217,809	373,263
6目 国民健康保険事業費	490,217	173,290	0	0	86,240	230,687
国民健康保険特別会計繰出金	407,321	173,290	0	0	86,240	147,791
小計	407,321	173,290	0	0	86,240	147,791
社会福祉費 合計	1,014,362	189,259	0	0	304,049	521,054
2項 児童福祉費	4,092,804	2,064,402	7,500	245,282	181,286	1,594,334
3目 保育施設費	2,017,299	867,888	0	238,769	181,286	729,356
公立保育所運営事業	135,695	5,148	0	76,650	19,861	34,036
民間保育所運営支援事業	1,087,975	611,936	0	142,772	122,809	210,458
認定こども園等運営支援事業	159,287	77,063	0	2,700	29,305	50,219
地域型保育事業	142,525	117,257	0	0	9,311	15,957
小計	1,525,482	811,404	0	222,122	181,286	310,670
児童福祉費 合計	1,525,482	811,404	0	222,122	181,286	310,670
総合計	2,539,844	1,000,663	0	222,122	485,335	831,724